

令和 6 年度 第一回都道府県医師会長会議に参加して

会長 田名 毅



去る 9 月 17 日（火）に日本医師会大講堂にて開催されました表題の会議（テーマ「災害医療（災害対策）」）に関して報告します。ウェブに詳細な議事録がありますので、以下をご参照下さい。

<https://www.okinawa.med.or.jp/medical/kaihou/koku/202303-2/>



私が会長になってはじめて本会議に参加しました。全国の会長をグループに分けて参加案内がありました。8 県医師会で構成された A グループの会長のみ登壇し、宮崎県の河野雅行会長が進行するシンポジウム形式で行われました。各県からの意見は事前に参加者は目を通してあり、その上で 8 県の会長が追加発言をした後に意見交換をするという進め方でした。私の所属していたグループの討議はなく、残念ですが肩透かしを食った感じでした。

A グループの先生方の質疑終了後にフロアか

らの質問を受ける時間を設けてくれましたので、そこで私から以下の提案をしました。

「今回、難しい局所災害であることが想定されたので、県庁対策本部の支援をしたいと考えて発災後早期に県庁に入りました。しかし、その当時は石川県医師会、日本医師会のスタッフを中心とした対策本部はデスク 2 つしかない状況でした。その後日本医師会の役割が増えて別部屋を設けるなど対応は変化しましたが、発災直後から災害時に必要とされる団体である DMAT、日本赤十字社に加えて JMAT の位置付けを明確にするためにも、今のような平時に三団体間で十分な話し合いをすべきではないと感じました。日本医師会はどう考えていますか？」

実は、県庁対策本部のみならず、能登中部医療圏対策本部でも DMAT、日本赤十字社のデスク近くに JMAT のデスクを配置するのに時間を要したという話を派遣された医師から聞いていたので、その点を日本医師会はどう考えているか確認したかったのです。

会議終了前の日本医師会松本会長の総括の中で、最近 DMAT、日本赤十字社の幹部と振り返りの意見交換をされたそうですが、上記のコンセンサス作りはまだ不十分であり、話し合い

の必要性を感じたとのことでした。

また、当会の出口理事が質問した内容になります。次ページに日本医師会の回答をいただいています。

令和 6 年度 第 1 回都道府県医師会長会議

医師会名：沖縄県医師会

【テーマ】

「災害医療（災害対策）について」に対する 日本医師会執行部への質問

【要 旨】

令和 6 年能登半島地震で JMAT は日本医師会・石川県 JMAT 本部・JMAT 支部の 3 階層の体制をとり、臨時的な扱いとして JMAT ロジチームを創設した。これらは大変有用であったと考えられる。今後も、JMAT 活動の基本体制としては①3 階層の体制の構築、②災害発生早期は日本医師会直属の統括医師とロジチームを派遣しての push 型による JMAT 本部を立ち上げることを活動の基本とすることが望ましいと考える。

ここで、重要となるのが JMAT 本部を統括する医師である。今回の災害では日本医師会から本部員として、一人の医師が 3 ヶ月に渡り従事された。これは、日常の仕事をもつ医師にとって、そして派遣元病院にとっても大変な負担であったと思われる。さらに、このような貴重な経験は少しでも多くの方に経験して頂いた方が好ましいと考える。

①そこで、今後は全国都道府県医師会から経験豊富で本部運営力のある統括 JMAT を登録しておき、日本医師会 JMAT 統括チームとして交代で本部の統括任務に当たるシステムが有用であると考え、日医としてのお考えをお示し頂きたい。

②また、この場合、統括医師は日本医師会直属とするのが重要であると考え。その理由は、日本医師会と JMAT 本部が円滑に密に連携する事は言うまでもないが、このことにより都道府県医師会同士の遠慮や恩義感情を排し、よりスムーズに活動できると考える。日医としてのお考えをお示し頂きたい。

【沖縄県医師会への回答】

本部運営力のある統括 JMAT を登録しておき、実際の災害時に交代で統括任務にあたるという提案に賛同する。また、「統括医師は日本医師会直属」について、JMAT は「日本医師会災害医療チーム」になるため直属とも言えるが、さらにそれをしっかりと位置付けるべしとの提案も、統括 JMAT の機能強化の案件になるため、今期の委員会で重要テーマとして検討していきたい。

最後に私は今期で日本医師会救急災害医療委員会の委員を降り、代わりに沖縄県医師会の災害医療活動の中心を長年担って下さって来た出口理事が委員に入ることが決まりました。上記の DMAT、日本赤十字社との対策本部づくりの際の JMAT の位置づけの明確化、また大規模災害時の JMAT を束ねる対策本部の統括医師は日本医師会直属であることを明確にする点、この二つの課題を出口理事に託し、今後全国の JMAT がより活動しやすくなる体制づくりにお力を発揮されることを期待しています。



お知らせ

日本医師会定例記者会見に関する周知

日本医師会では原則、毎週水曜日に定例記者会見を開催し、松本会長始め常勤役員が日本医師会の考えや取り組みなどについて説明しています。

その模様は下記の広報物に掲載していますので、ぜひご覧下さい。

■ 日本医師会公式
YouTube チャンネル



■ 日本医師会ホームページ
「日医 on-line」



問い合わせ先：日本医師会広報課 E-M:kouhou@po.med.or.jp

■ 沖縄県医師会公式
YouTube チャンネル



■ 沖縄県医師会ホームページ

